

平成 30 年度当初予算に対する
要 望 事 項 へ の 回 答

(市 民 ク ラ ブ)

重点提言**1 積極的な情報発信による区再編の実現 【企画課、人事課、市民協働・地域政策課】**

区の再編につきましては、引き続き検討を進め、平成 30 年度末に行政区再編の方針を決定してまいります。行政区を再編する場合は、条例改正などの調整を行い、平成 32 年 1 月 1 日の新体制移行を目指し進めてまいります。

市民の皆様には、議論の経過等について、分かりやすい資料を作成し、引き続き広報紙や市ホームページや区政だよりを通じて積極的に情報発信してまいります。

2 四ツ池公園陸上競技場の第 1 種陸上競技場としての整備、県営野球場の早期実現及び遠州灘沿岸ライン一帯のマリンスポーツの聖地としての整備**【スポーツ振興課、観光・シティプロモーション課、公園課、公園管理事務所】**

引き続き、大型スポーツ施設調査特別委員会において、スポーツ施設整備基本コンセプトについて議論を深め、四ツ池公園スポーツ施設の方向性を示してまいります。

県営野球場につきましては、特別委員会において、「建設は可能」との結論に続き、さらに一歩進んだ方向性を出していただきましたので、平成 30 年度当初予算に用地取得関連調査費を計上してまいります。引き続き県との連携を強化し、県営野球場の実現に向けて取り組んでまいります。

ビーチ・マリンスポーツについては、シティプロモーション推進本部会議において推進方針を決定し、早期に「ビーチ・マリンスポーツ推進協議会」を設立してまいります。平成 30 年度には、ビーチ・マリンスポーツ事業化計画を策定してまいります。

3 保育及び放課後児童会の待機児童解消諸施策の推進**【幼児教育・保育課、教育総務課】**

引き続き、私立保育所等の整備への助成と合わせ、小規模保育事業や事業内保育事業、企業主導型保育事業の設置促進の取り組みによる定員拡大を図り、市立幼稚園における預かり保育の拡充など効果的な待機児童対策を実施してまいります。保育士確保施策としては、保育士修学資金貸付等事業や潜在保育士向けの再就職支援研修を継続し、新たに、保育士宿舍借り上げ支援及び在園児下の子優先利用支援を実施してまいります。

放課後児童会については、待機児童の多い箇所から重点的に対策に取り組み、委託方式への統一に向けた調整を進める中で、実施体制の整備、開設時間等の見直しを行ってまいります。開設場所確保に向けては、学校の教室活用状況を把握し、活用可能な教室が無い場合は、協働センターなど公共施設の活用を積極的に行ってまいります。

4 市民文化創造拠点施設構想の施設整備の着実な実行**【創造都市・文化振興課、教育施設課】**

平成 30 年度に旧元城小学校の解体を実施してまいります。

市民文化創造拠点施設構想及び浜松城公園長期整備構想に基づき、庁内関係部署と連携し、調整を図ってまいります。

政策提言

5 新産業創出事業の分野ごとの目標及び戦略ロードマップの構築並びに次世代環境車分野での環境整備及び中小企業への支援強化 【産業振興課、環境政策課】

構想実現のために掲げた指標の進捗評価、施策実施状況の検証を行うため、地域の産学官金の代表者等で構成する「(仮称)産業イノベーション都市・はままつ推進会議」において、分野別の目標設定や戦略におけるロードマップ構築を検討してまいります。

次世代自動車普及に向けた環境整備について、普及率、自動車販売事業者や商業施設等の民間による整備状況等を踏まえ、設置運営コストを勘案するなかで検討してまいります。

EV化への対応につきましては、イノベーション推進機構と連携し、本地域におけるEV化に関する調査を実施し、中小企業に対して、企業訪問やセミナーにより調査結果を周知するとともに、新たな事業展開を促進させるために必要な経営・技術面における支援を実施してまいります。

6 UIJ ターン就職の促進、市外への進学者が市内から通学できる支援の推進**【産業総務課、産業振興課】**

産業人財の獲得の観点から、3大都市圏（首都圏、中京圏、関西圏）での就職イベント等を引き続き実施するとともに、高校生等の若年者や留学生を対象とした就職促進事業にも取り組んでまいります。また、工場や研究所、ベンチャー企業など、若い世代にとって魅力のある就労先を本市へ誘致するため、企業・ゼネコン・金融機関等への訪問を今後も継続してまいります。

通学費の補助等インセンティブの付与につきましては、他都市の事例や実績も参考に慎重に検討してまいります。

7 ワーク・ライフ・バランスの推進 【ユニバーサル社会・男女共同参画推進課】

誰もが働きやすい職場環境づくりを支援するため、企業への啓発や市民向けの情報誌の発行、講座開催など各種事業を継続実施するとともに、「はままつ NAOTORA プロジェクト」として各種事業を集約し、一元的な事業展開を図ってまいります。

8 婚活イベント等の積極的な開催による結婚や子育てを前向きに捉えることができる機会の創出 【次世代育成課】

出会いの場を創出する婚活イベントのほか、婚活アドバイザー事業や家族形成意識の醸成講座など各種事業を実施し、婚活、子育てに対して前向きに捉えられるよう取り組んでまいります。

9 給食費の公会計化と給食の食材費無料化 【健康安全課】

給食費の公会計化については、国及び県のガイドラインの策定及び他の政令指定都市の導入の状況を踏まえ、実施に向けて課題の調整を進めてまいります。

食材費無料化につきましては、食材費は、学校給食法により保護者負担と定められております。

10 第三子以降の保育料無償化 【幼児教育・保育課】

国において、幼児教育・保育の無償化に向けた安定的な財源確保等の議論がされていることから、動向を注視してまいります。

11 保育コンシェルジェの増員及び対応時間の延長並びにワンストップ対応及び子育て世代への広報の強化 【幼児教育・保育課】

相談の状況に応じた保育サービス相談員の配置に努めるとともに、ワンストップ対応の幅を広げられるよう、相談員の資質向上を図ってまいります。

また、保育サービスの周知と利用促進を図るため、子育て支援サイトや出前講座等で積極的に広報してまいります。

12 部活動体制の見直しと多様な主体による放課後の子どもの居場所作りの促進**【指導課】**

国の動向に注視しながら、休養日の設定などを定めた部活動ガイドラインを平成 29 年度中に策定し、平成 30 年度からは民間人を部活動指導員として有償任用するなど部活動体制の見直しを図ってまいります。

また、将来に向け、関係機関と連携を図りながら、地域の人材等を活用した放課後の子どもの居場所づくりについて研究してまいります。

13 医療費助成制度の高校生までの延長及び給付型奨学金制度の導入**【子育て支援課、教育総務課】**

子ども医療費については、国の施策として全国一律の制度を構築すべきであり、引き続き、国等へ要望するとともに、県、県内自治体・政令指定都市の動向を注視してまいります。

また、医療費助成制度の高校生までの延長につきましても、県や他政令指定都市の動向を注視してまいります。

給付型奨学金制度の導入につきましては、国や先進自治体の動向を注視しつつ、時代のニーズに合った制度を研究してまいります。

14 中山間地域における次世代高速通信整備の促進及び充電ステーションの充実**【情報政策課、産業振興課、市民協働・地域政策課、環境政策課】**

企業誘致や移住を促進するためにも、サービス提供事業者に対し、サービス提供エリアの拡大及び次世代通信のための設備増強に係る整備について働きかけてまいります。

充電ステーションにつきましては、次世代自動車の普及率、自動車販売事業者や商業施設等における整備状況等を踏まえ、設置運営コスト等も勘案し、環境整備のあり方を検討してまいります。

15 ロコモーショントレーニングの更なる普及促進と「音楽の都」らしい予防プログラム導入の推進 【高齢者福祉課】

ロコモーショントレーニングの取り組みが少ない地域への普及促進を図り、参加者のさらなる拡大を進めてまいります。

また、平成 29 年度に作成した軽度認知症の重度化予防を目的とした「(仮称) 地域で取り組む認知症予防のためのハンドブック」に音楽を取り入れたプログラム内容を掲載し、市内事業者へ周知、啓発をしております。

16 ごみ減量資源化に向けたリサイクルの促進、ペーパーレス化の推進及び生ごみ減量対策の実施 【ごみ減量推進課】

資源物集団回収の活性化のため、回収量の増加度合いに応じた団体へのインセンティブ制度を実施しております。また、地域単位のごみの排出状況に応じた啓発活動、ごみ減量・3R説明会などを通じて実施しております。

さらに、水切りグッズを活用し、小学 4 年生を対象にごみ減量チャレンジ事業を実施したり、新たに食品ロス削減 PR 事業を実施するなど生ごみ減量対策に取り組んでまいります。

市役所としましても無駄な資料は印刷しないリデュースの取組により、ペーパーレス化に努めてまいります。

17 市民や自治会との協力による内水被害対策の推進 【危機管理課、河川課】

引き続き、自主防災隊や市民に対し、総合防災講座や出前講座などの機会を通じて、避難行動などの啓発、周知を図るとともに、土のうステーションの公共施設等への新設を進めてまいります。

家庭用雨水タンク補助制度につきましては、他都市の実績や効果を調査、研究してまいります。

18 自治会施設などの省エネ推進 【市民協働・地域政策課】

自治会集会所の照明器具の改修やエアコンの設置、入替え等も対象となっている補助制度を継続するとともに、自治会連合会の会議等の機会を通じて新電力や売電情報など、自治会に関係すると思われる省エネ情報を積極的に提供してまいります。

19 クラウドファンディングなど様々な手段の導入による歳入確保 【財政課】

ネーミングライツなど既存の収入確保手法の拡大や市民の皆様が寄附をしやすい市役所の受入体制の整備を図るとともに、クラウドファンディングなど新たな資金調達方法の活用に向けた調整を進めるなど歳入の確保に努めてまいります。

20-1 分散型駐輪場の整備、自転車等駐輪場への原付二種の駐車可の拡大**【道路保全課】**

市が管理する主要な自転車等駐車場の管理水準の向上を図る目的で庁内に設置した自転車等駐車対策検討会において、原付二種の駐車可の扱いや分散型駐車場整備についても検討してまいります。

20-2 自転車走行に関する路面表示の整備による自転車事故削減の推進**【道路企画課】**

路面表示の整備につきましては、浜松市自転車走行空間等整備計画により、重点整備モデル路線を順次整備してまいります。

20-3 シェアサイクル導入やサイクル&ライド促進による渋滞対策の推進**【道路企画課、産業振興課、交通政策課】**

シェアサイクルにつきましては、実態調査における課題等を整理し、分析、研究を進めてまいります。

サイクル&ライドにつきましては、引き続き整備を進め、新たな設置に向け、商工会議所の機関誌等により民間企業等への理解を求めるなど事業を推進するとともに、公共交通機関の利便性向上を図り、渋滞対策に取り組んでまいります。

21 ラグビーW杯、オリンピック、パラリンピックに向けた国際的基準のUD促進**【スポーツ振興課】**

ラグビーワールドカップ2019に向け、人が集まるファンゾーンの設置について県や庁内関係課で調整を進めてまいります。また、多くの外国人の来訪が予想されるため、多言語対応等の環境づくりに取り組んでまいります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、ブラジルパラリンピック選手団の合宿をオール浜松で迎え入れるため、平成30年度に策定する選手団受入計画に基づき、市内施設の環境整備や交通輸送、スタッフの配置等、UD化の具体的な取り組みを進めてまいります。